

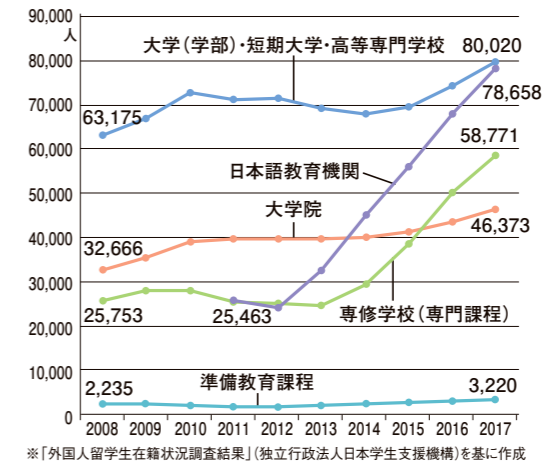
REPORT 2

留学生市場の変化と大学の課題

留学生獲得競争の激化、外国人材受け入れ拡大…

日本政府が掲げた「2020年までに留学生30万人」という目標は、おおむね達成できる見通しだ。しかし、学部や大学院での受け入れ体制にはまだ課題が残るうえに、社会の状況は刻々と変化している。これらにどう対処していくべきかを考える。

【図表1】教育機関別の留学生数の推移



※「外国人留学生在籍状況調査結果」(独立行政法人日本学生支援機構)を基に作成

【図表2】出身国(地域)別留学生数上位5位の比較

2013年		2017年	
国名(地域名)	留学生数	国名(地域名)	留学生数
1 中国	81,884人	1 中国	107,260人
2 韓国	15,304人	2 ベトナム	61,671人
3 ベトナム	6,290人	3 ネパール	21,500人
4 台湾	4,719人	4 韓国	15,740人
5 ネパール	3,188人	5 台湾	8,947人

※「外国人留学生在籍状況調査結果」(独立行政法人日本学生支援機構)を基に作成

【図表3】留学の目的と日本を留学先に選んだ理由

Q 留学の目的(複数回答)	割合	Q 日本を留学先に選んだ理由(複数回答)	割合
学位を取得する	53.2%	日本社会に興味があり、日本で生活したかったため	59.5%
就職に必要な技能や知識を身に付ける	47.3%	日本語・日本文化を勉強したかったため	47.3%
日本で働く、もしくは日本企業に就職する	44.3%	日本の大学等の教育、研究が魅力的と思ったため	35.8%
国際的な経験をつんで、国際的な人脈を作りたい	31.8%	日本と関連のある職業に就きたかったため	25.0%
国際的な考え方を身に付けたい	31.0%	異文化に接したかったため	23.1%
教養を身に付ける	27.1%	興味ある専門分野があったため	22.1%

※平成27年度私費外国人留學生生活実態調査概要(独立行政法人日本学生支援機構)を基に作成

「日本を選んでもらう」教育体制の構築が重要に

2017年の外国人留學生数は約26万7000人。「留學生30万人計画」が発表された2008年から大きく増加した。ただし、機関別に見ると増え幅が大きいのは日本語教育機関、専修学校への留學生で、学部・短大・高等専門学校への留學生数の伸びはそこまででもない【図表1】。

留學生の国・地域別の動向はどうか【図表2】。日本への留學生者が最も多いのは中国で、2013年から変わっていないが、近年はベトナムからの留學生が急増し、2013年と比較すると10倍近くにまで増えている。今や主要な留學生市場であるベトナムだが、経済発展により、留學生先の選択肢が広がつつある。今後は、今ほど日本が選ばれなくなる可能性が高い。また、中国は多くの留學生を

海外に送り出す一方で、外国人留學生を50万人近く受け入れたい。すでに日本を上回る留學生受け入れ国として成長しているのだ。

こうした状況に日本の大学はどう対処すべきだろうか。【図表3】は、留學生に「留学の目的」と「留學生先として日本を選んだ理由」を聞いた結果だ。留学の目的を見ると、学位取得と技術習得、日本での就職をめざす留學生が多いことがわかる。大学は留學生のキャリアを考えた教育・支援が必要だ。

「日本を選んだ理由」では、「教育、研究が魅力的と思ったため」よりも、日本の社会、日本語、日本文化への興味が増えつつある。当然のことながら外国人には偏差値や国内の知名度は通用しない。大学は国際競争力のある教育・研究、環境の用意と、そして海外広報の強化が必要だ。

アジア学生文化協会に聞く!

どうなる? 留學生市場の今後

留學生獲得のしかた、受け入れ後の対応など、留學生についてはさまざまな課題がある。長年にわたりアジアからの留學生の受け入れ支援を行うアジア学生文化協会理事長に、大学から寄せられた悩みをぶつけてみた。

公益財団法人
アジア学生文化協会
理事長
白石勝己
しらいしかつみ ● 1979年入職。泰日経済技術振興協会(タイ国法人)出向を経て国際教育支援事業部長、事務局長等を歴任。2018年より現職。



Q 今後、世界の留學生市場は拡大するのか?

A 2000年ごろには、「世界の留學生人口は将来的に800万人まで拡大する」と言われていました。当時は発展途上国であった中国やインド、東南アジア諸国の學生が、どんどん海外に出ていくと考えられたためです。しかし、これらの国も今では高等教育の質が高まってきており、「海外に行かなければ自分のやりたい研究ができない」という状況ではなくなってきています。そのため、2010年ごろから世界の留學生人口は400万人台で高止まりしています。加えて、IoTの発展により、自国にいながらにして海外大の講座をオンラインで受講できるようになっています。このことも留學生人口の伸びの鈍化に影響していると考えられます。

Q 学生の流動性は高まっていくのか?

A 日本の學生の内向き志向が問題視されていますが、そもそも先進国の學生は海外にあまり出ない傾向があります。アメリカやオーストラリアはそうですし、韓国も近年、海外留學生が減っています。ただし、EU圏内はこの限りではありません。EUでは大学間の単位互換制度が確立されており、學生のモビリティが高い状態です。EU同様、ASEANも流動性を高める動きをしています。質保証や単位互換の制度設計が進むことで、ASEAN域内での學生の動きは、今後、非常に活発になっていくでしょう。

【図表4】学部／大学院別の留學生募集の課題

	英語コース	日本語コース
学部	日本語能力が問題とならないため、海外での募集が可能。現地での募集広報活動、選考などの戦略を立てることが鍵になる	現状、學生募集は日本語学校で行うケースがほとんど。日本語学校の場合、専門学校進學者も多いので、そこにどうアピールするかが課題
大学院	主に理系の大学院がここにあたる。日本語教育の必要性が低いため、留學生希望者のニーズとのマッチングが重要	主に文系の大学院がここにあたる。日本語能力が障壁となるため、日本語の準備教育の充実が課題

Q 政府が進める外国人材受け入れ拡大の影響は?

A 2018年に入ってから、入国管理局が學生ビザを厳しく制限するようになりました。国別に見ると、ベトナムはさほど変わっていませんが、モンゴル、ミャンマー、バングラデシュ、スリランカなどは制限が厳しくなっているようです。學生ビザを制限することで、入國者の総数を抑えつつ特定技能ビザでの入國者を増やす意図があるのではないかと考えられます。

Q 留學生の出身国に偏りがあり、中国人ばかりで悩む大学が多い。

A 中国から優秀な學生が来ているのであれば、そこにターゲットを絞って人数を拡大すればよいでしょう。一昔前は、アルバイト目的の留學生が多い状況も見られましたが、近年は経済的な問題を抱えている學生は見られなくなり、勉強に打ち込む學生が増えていると感じています。

Q 日本人學生と留學生が交わらないという声もある。

A 「自学の構成員として、留學生を日本人學生と同じように公平に扱うことが重要です。お客さん扱いして距離を置くのではなく、ティーチング・アシスタントやチューターなどの役割を、積極的に担ってもらおうと良いでしょう。また、これはキャンパス内だけの問題ではなく、外国人材受け入れ全般に関しても同様のことが言えます。

Q 留學生の募集活動についてよい方策はあるか?

A 日本留学希望者向けの募集活動を考える際は、下の【図表4】のように「学部・大学院」「英語コース・日本語コース」に分けて考える必要があります。例えば、「学部／英語コース」の募集の場合、日本語能力は問題にならず、海外から直接、學生を獲得することが可能なので、現地での広報戦略を立てることが優先事項になります。一方で、学部の日本語コースの場合、學生の獲得は日本語学校経由になる場合がほとんどなので、日本語学校向けの広報展開に力を入れる必要があるでしょう。

「大学院／日本語コース」には、文系の大学院が当てはまります。この場合、留學生の日本語能力が問題になります。大学院進学前の、日本語教育プログラムの充実が課題になるでしょう。「大学院／英語コース」は理系の大学院が多いはずで、ここでは日本語が障壁とならない場合も多いので、「研究への意欲が高い學生をいかに獲得するか」が課題になるでしょう。それには、スカウティング機能を備えた、日本留学希望者と大学とのマッチングサイト「JAPAN STUDY SUPPORT (JPSS)」は大きな役割を果たすと考えます。



JAPAN STUDY SUPPORT (JPSS)
月間約4万人が閲覧している日本最大規模の外国人留學生向け日本留学情報サイト

アジア学生文化協会
1957年創立。アジアからの留學生・研修生の受け入れ、アジアの人材づくりとその問題解決に取り組む。